



第52回 定時株主総会招集ご通知

日 時 | 2024年6月21日（金曜日）午後2時

場 所 | 新潟県新潟市中央区長潟570番地
HARD OFF ECOスタジアム新潟 会議室

決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 監査役3名選任の件

株式会社ハードオフコーポレーション
証券コード 2674

証券コード2674
2024年6月5日
(電子提供措置の開始日 2024年5月30日)

株 主 各 位

新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
株式会社ハードオフコーポレーション
代表取締役社長 山本太郎

第52回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第52回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイト（株主総会関連資料）にアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト（株主総会関連資料）

<https://www.hardoff.co.jp/ir/library/meeting.html>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイトへアクセスして、銘柄名（会社名）に「ハードオフ」または証券コードに当社証券コード「2674」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択して「縦覧書類」にある、「株主総会招集通知/株主総会資料」をご確認ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年6月20日（木曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。インターネットによる議決権行使に際しましては、「インターネットによる

議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月21日（金曜日）午後2時
2. 場 所 新潟県新潟市中央区長潟570番地
HARD OFF ECOスタジアム新潟 会議室
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第52期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第52期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 監査役3名選任の件

4. 招集にあたっての決議事項（議決権行使についてのご案内）

- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要になりますのでご了承ください。

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

- ◎ 株主総会終了後、懇談会を45分程度実施します。その後、スタジアム見学会を行います。お気軽にご参加ください。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.hardoff.co.jp>) および東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
- ◎ 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対してお送りする書面には記載しておりません。

なお、監査役および会計監査人は、以下の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」

本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面をお送りいたします。

- ◎今後の状況により、株主総会の運営に関して事前に株主様にご案内すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.hardoff.co.jp>) においてお知らせいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

1. 「スマート行使」による方法

- (1) 議決権行使書用紙右片に記載のQRコード※1をスマートフォン等※2でお読み取りいただき、当社指定の「スマート行使」ウェブサイトへアクセスしたうえで画面の案内に従って賛否をご入力ください（議決権行使コード（ID）およびパスワードのご入力は不要です）。
- (2) 「スマート行使」による議決権行使は1回に限らせていただきます。
議決権行使後に賛否を修正される場合は、下記2.の方法により再度ご行使いただく必要があります。

2. 議決権行使コード（ID）・パスワード入力による方法

- (1) 当社指定の「議決権行使ウェブサイト」にアクセスしていただき、議決権行使書用紙右片の裏面に記載の議決権行使コード（ID）およびパスワードにてログインのうえ、画面の案内に従って賛否をご入力ください。なお、パスワードは初回ログインの際に変更していただく必要があります。

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- (2) 議決権行使コード（ID）およびパスワード（株主様に変更されたものを含みます）は株主総会の都度、新たに発行いたします。
- (3) パスワードは、ご行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので大切にお取り扱いください。パスワードを当社（株主名簿管理人）よりおたずねすることはありません。
- (4) パスワードは一定回数以上連続して誤ったご入力をされると使用できなくなります。その場合、画面の案内に従ってお手続きください。

3. ご注意

- (1) 議決権の行使期限は2024年6月20日（木曜日）午後5時00分となっております。行使期限内に当社（株主名簿管理人）に到着したものが有効となりますので、お早めにご行使いただきますようお願いいたします。
- (2) 議決権を議決権行使書面とインターネットの双方でご行使いただいた場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回ご行使いただいた場合は、最後にご行使いただいたものを有効とします。
- (3) インターネット接続・利用に関する費用は株主様のご負担となります。
- (4) インターネットによる議決権行使の各方法は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、お使いの機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

4. お問い合わせ先について

ご不明の点は株主名簿管理人である

みずほ信託銀行 証券代行部（株主名簿管理人）

までお問合せください。

【「スマート行使」「議決権行使ウェブサイト」の操作方法等に関するお問い合わせ先】

フリーダイヤル

0120-768-524（年末年始を除く 9:00~21:00）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

※1. 「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※2. QRコードを読み取れるアプリケーション（または機能）が導入されていることが必要です。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置づけております。1株当たりの利益や自己資本利益率(ROE)、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、連結配当性向50%程度を目安に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

当期の期末配当および剰余金の処分につきましては、当期の業績や内部留保等を総合的に勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金76円
総額 1,056,179,220円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2024年6月24日

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、地位、および重要な兼職の状況		所有する当社の株式の数	当社との特別の利害関係
1	わたなべ かずお 渡辺 一男 (1956年12月11日生)	1979年4月	株式会社山形しあわせ銀行（現株式会社きらやか銀行）入行 同行佐佐支店長 同行新潟支店長 当社社外常勤監査役（現任）	2千株	なし
	<p>【社外監査役候補者とした理由】</p> <p>長年の銀行勤務において支店長職を歴任され、そこで培われた財務や会計に関する知見を有しております。この豊富な経験と幅広い識見から選任をお願いするものであります。同氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行出来ると判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社監査役就任期間は本総会終結の時をもって12年となります。</p>				
2	※ なべや よしひと 鍋谷 佳人 (1968年7月13日生)	1991年4月	株式会社第四銀行（現株式会社第四北越銀行）入行 同行西山支店長 同行新町支店長 第四北越リース株式会社本社営業部 営業部長（現任）	-	なし
	<p>【社外監査役候補者とした理由】</p> <p>長年の銀行勤務において支店長職を歴任され、そこで培われた財務や会計に関する知見を有しております。この豊富な経験と幅広い識見から選任をお願いするものであります。同氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行出来ると判断して選任をお願いするものであります。</p>				
3	※ よしだ しゅん 吉田 駿 (1990年10月30日生)	2017年9月 2018年12月	司法試験合格 弁護士登録 吉田耕二法律事務所入所（現任）	-	なし
	<p>【社外監査役候補者とした理由】</p> <p>弁護士としての経験・識見があり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行する機能の強化に繋がるものと判断し選任をお願いするものであります。同氏は社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断して選任をお願いするものであります。</p>				

- 注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 渡辺一男氏、鍋谷佳人氏および吉田駿氏はいずれも社外監査役候補者であります。
3. 鍋谷佳人氏、吉田駿氏の選任が承認された場合、東京証券取引所が定める独立役員となる予定であります。
4. 当社は渡辺一男氏を、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、同氏が再任された場合は引き続き独立役員となる予定であります。

以 上

事業報告

(自 2023年 4月1日)
(至 2024年 3月31日)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

①事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかな回復基調が続く一方で、地政学リスクの増大や、為替変動に伴う物価上昇、円安の進行などにより先行き不透明な状況が続いております。当社が属するリユース業界におきましては、SDGsの浸透によるリユース意識の高まりに加え、インフレに伴うリユース品需要の拡大もあり、市場は順調に成長をしております。

当連結会計年度のリユース店舗の出店につきましては、直営店23店舗を新規出店、1店舗を閉店し、F C加盟店19店舗を新規出店、3店舗を閉店いたしました。以上の結果、リユース店舗数は直営店430店舗、F C加盟店539店舗となり、合計969店舗となりました。

当連結会計年度末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハード オフ	オフ ハウス	モード オフ	ガレージ オフ	ホビー オフ	リカー オフ	ブック オフ	海外	リユース 合計	ブック オン
直営店	152 (+12)	127 (+1)	15 (±0)	10 (±0)	64 (+8)	4 (±0)	50 (±0)	8 (+1)	430 (+22)	1 (±0)
F C 加盟店	241 (+4)	197 (+2)	2 (±0)	5 (±0)	85 (+9)	1 (±0)	—	8 (+1)	539 (+16)	—
合計	393 (+16)	324 (+3)	17 (±0)	15 (±0)	149 (+17)	5 (±0)	50 (±0)	16 (+2)	969 (+38)	1 (±0)

- (注) 1. () 内は期中増減数を表しております。
2. 子会社の株式会社ハードオフファミリーおよび株式会社エコプラスが運営する店舗は直営店に含めております。
3. 子会社の台湾海德沃福股份有限公司およびECO TOWN USA INC.が運営する店舗は、海外直営店に含めております。

当連結会計年度の経営成績は、国内既存店売上高が6.1%増と堅調に推移し、31カ月連続の前年超えとなりました。期中に直営店を23店舗新規出店、1店舗閉店した結果、全社売上高は30,105百万円（前期比11.3%増）となり、28期連続増収、過去最高を更新しました。

利益面におきましては期中オープンの新店23店舗の開業費用、既存店4店舗分の移転費用、既存店26店舗分のリニューアル費用発生等により、販管費が9.7%増となった結果、営業利益は2,803百万円（前期比21.3%増）、経常利益は2,990百万円（前期比19.1%増）となりました。賃上げ促進税制による

法人税特別控除等の影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,093百万円（前期比26.6%増）となり、各利益は何れも2期連続で過去最高を更新しました。

事業部門別売上高は次のとおりであります。

【事業部門別売上高】

区 分	売 上 高		
	金 額	構 成 比	前 期 比
ハ ー ド オ フ 事 業	10,088,556 ^{千円}	33.5 [%]	112.9 [%]
オ フ ハ ウ ス 事 業	9,848,079	32.7	109.4
モ ー ド オ フ 事 業	1,131,153	3.8	113.1
ガ レ ー ジ オ フ 事 業	560,093	1.9	98.6
ホ ビ ー オ フ 事 業	2,604,079	8.6	119.4
ブ ッ ク オ フ 事 業	3,129,487	10.4	101.5
海 外 事 業	1,134,250	3.8	120.1
F C 事 業	1,581,100	5.3	122.0
そ の 他	28,346	0.1	91.8
合 計	30,105,147	100.0	111.3

(注) 1.リカーオフは、オフハウス事業に含めて表示しております。

2.FC事業は、ハードオフ・オフハウス・モードオフ・ガレージオフ・ホビーオフ・リカーオフのフランチャイズ事業であります。

②設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額(敷金、保証金および建設協力金を含む。)は、1,321百万円であります。

なお、これらの所要資金は自己資金で賄っております。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

①企業集団の財産および損益の状況

区 分	期 別	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	(当連結会計年度) 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売 上 高(千円)		21,270,193	24,507,275	27,040,828	30,105,147
経 常 利 益(千円)		886,773	1,668,905	2,510,872	2,990,882
親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)		348,119	1,041,901	1,653,861	2,093,182
1株当たり当期純利益(円)		25.60	75.06	119.13	150.62
総 資 産(千円)		18,105,812	18,736,031	20,722,685	23,099,237
純 資 産(千円)		13,039,536	13,750,184	15,349,487	16,999,829

②当社の財産および損益の状況

区 分	期 別	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期(当期)
		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売 上 高(千円)		16,223,873	17,405,603	18,934,686	21,128,370
経 常 利 益(千円)		891,203	1,231,410	1,965,337	2,356,188
当 期 純 利 益(千円)		179,746	789,647	1,255,492	1,661,053
1株当たり当期純利益(円)		13.22	56.89	90.43	119.52
総 資 産(千円)		16,417,580	16,778,748	18,160,289	20,044,504
純 資 産(千円)		13,198,765	13,616,186	14,797,392	15,947,933

(3) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率 (%)	主要な事業内容
株式会社ハードオフファミリー	95	100.00	リユース事業
株式会社エコプラス	20	100.00	リユース事業
ECO TOWN USA INC.	111	100.00	リユース事業
台湾海徳沃福股份有限公司 (HARD OFF TAIWAN INC.)	237	71.88	リユース事業
リンクチャネル株式会社	10	100.00	その他の事業

(4) 対処すべき課題

当社は、以下の長期ビジョンを掲げております。

「理念経営に磨きをかけ、誰にも真似できない唯一無二の存在になる。強いリアル店舗を中心とした“Re”NK CHANNEL を作り上げ、日本国内でも、海外でも、圧倒的なリユースのリーディングカンパニーとして循環型社会の構築に貢献する。」

※ “Re”NK CHANNEL（リンクチャンネル）

リアル店舗とインターネットの様々なチャンネルを融合させる
ハードオフ版のオムニチャンネル戦略

また、2030年に向けた中期計画として「リアル店舗戦略」「出店戦略」「デジタル戦略」「海外戦略」の4つの戦略によって事業拡大を図ります。

[リアル店舗戦略]

当社の運営するリユース店舗は、地域のお客様から買い取った品物を、そのまま買い取った店舗で販売する地産地消型であることから、品揃えは個々の店舗によって異なります。中にはその違いを楽しみに全国のお店を巡るお客様もおられ、チェーン店でありながらも、店舗ごとに特色がある点は当社の大きな強みです。引き続きグループ全体でお客様にワクワクしていただけるような個性のある店舗づくりを目指してまいります。

[出店戦略]

従来の出店基準である「10万商圈に1店舗」の出店を確実にいながら、地方都市の空白エリアにも積極的な出店を行ってまいります。2024年度は目標としていたグループ1,000店舗を達成する見込みです。今後は新たに2030年度1,300店舗を目標に店舗網拡大に努めてまいります。

[デジタル戦略]

2種類のスマートフォン用アプリ「ハードオフ公式アプリ」と「オファー買取アプリ」により、店舗への来店促進ならびに買い取りの強化に努めております。両アプリともストア評価は4.5以上と高評価を維持しており、多くのお客様にご利用いただいております。

また公式ECサイトの「オフモール」も徐々にサービスの認知度が向上し、2023年度は売上高・利用者数共に着実に伸長しました。

今期も細かな改善を行いながらサービスの向上に努めてまいります。

[海外戦略]

現在、海外においては米国カリフォルニア州、米国ハワイ州、台湾、カンボジア、タイに出店をしており、各地域で多くのお客様からご支持を頂いております。既存エリアを中心に積極的な新規出店を行い、日本のリユース文化を世界中に広め、リユースのグローバルリーダーを目指します。

また、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標「SDGs」は2030年に向け世界全体で目指すべき共通の目標です。当社が行っているリユース事業は二酸化炭素を排出しない地球に優しいビジネスであり、事業そのものがSDGsの目標「12つくる責任 つかう責任」「13気候変動に具体的な対策を」などの達成推進に繋がると考えております。

これからもリユースを通じ、SDGsを始めとする社会課題の解決に貢献できるよう努めてまいります。

(5) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

当社グループは、リユース品の買い取り・販売を行うハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフ、リカーオフおよびブックオフ（FC加盟）の各事業の直営店の経営を行うとともに、ハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフ、リカーオフの各事業のFC本部として、加盟店に対して経営指導および商品等の販売を行うフランチャイズ事業を行っております。

各事業部門で取扱う商品は、次のとおりであります。

事業部門名	取 扱 商 品 名
ハ ー ド オ フ	オーディオ・ビジュアル・パソコン・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト・携帯電話等
オ フ ハ ウ ス	ブランド品&アクセサリ・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・レディース&メンズ衣料・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品等
モ ー ド オ フ	レディース&メンズ衣料・アクセサリ・ブランド品（時計・バッグ類）等
ガ レ ー ジ オ フ	オーディオ・パーツ・タイヤ・ドレスアップ用品等の自動車用品・自転車等
ホ ビ ー オ フ	トレーディングカード・ゲーム・フィギュア・プラモデル・その他玩具等
リ カ ー オ フ	酒類（ワイン・ブランデー・ウイスキー・日本酒等）、グラス等
ブ ッ ク オ フ	本・CD・DVD・ゲームソフト等

また、上記の他、新刊書籍の販売を行うブックオン事業も行っております。

(6) 主要な事業所 (2024年3月31日現在)

- ①本社 (本部) 新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
- ②東京オフィス 東京都港区新橋6丁目14番5号 SW新橋ビル8階
- ③子会社
株式会社ハードオフファミリー 千葉県白井市富士153番地27
リンクチャンネル株式会社 新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
株式会社エコプラス 宮城県名取市上余田字千刈田308
- ④国内店舗 (直営店) 422店舗

地域	店舗数
北海道	ハードオフ・オフハウス札幌西宮の沢店など 17店舗
青森県	ハードオフ・オフハウス青森中央店など 10店舗
岩手県	ハードオフ・オフハウス盛岡上堂店など 8店舗
秋田県	オフハウス・ブックオフ大館店など 9店舗
宮城県	ハードオフ・オフハウス・ガレージオフ・ホビーオフ仙台荒井店など 16店舗
山形県	ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ山形北店など 13店舗
福島県	ハードオフ・オフハウス福島笹谷店など 14店舗
新潟県	ハードオフ・ブックオフ新発田店、オフハウス新発田店など 89店舗
群馬県	ハードオフ・オフハウス高崎高関店など 4店舗
茨城県	ハードオフ・オフハウス神栖店、ブックオフ竜ヶ崎緑町店など 6店舗
埼玉県	ハードオフ・オフハウス・ガレージオフ・ホビーオフ埼玉東松山店など 29店舗
千葉県	ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ・ブックオフ千葉フレسوب稲毛店など 64店舗
東京都	ハードオフオーディオサロン・楽器STUDIO・TOKYOラボ吉祥寺店など 28店舗
神奈川県	ハードオフ・ホビーオフ小田原鴨宮店など 12店舗
長野県	ハードオフ・オフハウス長野北店など 12店舗
富山県	ハードオフ・オフハウス新高岡店など 7店舗
石川県	ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ金沢諸江店など 8店舗
愛知県	オフハウス・ホビーオフ長久手南店など 3店舗
三重県	ハードオフ・オフハウス・ブックオフ伊勢中須店など 21店舗
大阪府	ハードオフ・オフハウス・ホビーオフパロー寝屋川店など 27店舗
兵庫県	ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ西宮店など 6店舗
奈良県	ハードオフ・オフハウス奈良橿原店など 4店舗
和歌山県	ハードオフ・オフハウス和歌山次郎丸店 2店舗
広島県	ハードオフフォレオ広島東店 7店舗
長崎県	ホビーオフ・ブックオフ長崎葉山店など 6店舗

⑤海外子会社

- 台湾海德沃福股份有限公司 (HARD OFF TAIWAN INC.) 4店舗
- ECO TOWN USA INC. 4店舗

(7) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況 731名

(注) 上記以外にパートタイマーおよびアルバイトを3,833名（1日8時間換算の平均雇用人数1,548名）採用しております。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
452名	28名増	36.6歳	11.0年

(注) 上記以外にパートタイマーおよびアルバイトを2,764名（1日8時間換算の平均雇用人数1,013名）採用しております。

(8) 主要な借入先および借入額 (2024年3月31日現在)

借入金の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 13,897,095株 (自己株式56,905株を除く。)
- ③ 株主数 9,426名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
ヤマモトアセット株式会社	4,662	33.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,131	8.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,076	7.74
ハードオフコーポレーション社員持株会	343	2.47
山 本 善 政	300	2.16
株 式 会 社 ア イ マ ッ ト	287	2.07
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	228	1.65
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	176	1.27
山 本 太 郎	124	0.89
モルガン・スタンレーMUFUG証券株式会社	118	0.85

(注) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況 (2024年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	山 本 善 政	
代表取締役社長	山 本 太 郎	店舗運営本部長
専 務 取 締 役	長 橋 健	社長室長兼経営管理本部長
取 締 役	渡 邊 美 栄 子	
取 締 役	泉 延 喜	弁護士
常 勤 監 査 役	渡 辺 一 男	
監 査 役	渋谷 正 博	
監 査 役	吉 田 耕 二	弁護士

- (注) 1.取締役渡邊美栄子氏、泉延喜氏は、社外取締役であります。
2.監査役渡辺一男、渋谷正博および吉田耕二の各氏は、社外監査役であります。
3.当社は渡邊美栄子、泉延喜、渡辺一男、渋谷正博、吉田耕二の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容決定に関する方針等

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

1. 基本方針

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、役位等に応じた「固定報酬」と前年度業績に連動する「業績連動報酬」で構成する。

「固定報酬」と「業績連動報酬」の割合は、70%：30%とする(基準報酬額の場合)。上記を踏まえた報酬テーブルを取締役会で決定し、「役員 の 報酬等に関する内規」(以下、「内規」という)に定める。

社外取締役の報酬は、コーポレートガバナンスの一層の強化と経営に対する独立性を確保するため、固定報酬のみとする。

2. 固定報酬の決定方針

取締役（社外取締役を除く）の固定報酬は月例報酬とし、取締役会で決定した内規に規定したテーブルに基づき決定する。

社外取締役の固定報酬は月例報酬とし、報酬金額については決定プロセスの客観性および透明性を確保するため、取締役会で決定する。

3. 業績連動報酬の決定方針

業績連動報酬は前年度の業績を踏まえ、毎年、一定の時期に支給するものとし、取締役会で決定した内規に規定したテーブルに基づき決定する。

具体的には、前年度の業績の達成度に応じた係数の範囲で変動する。当社は総合的な収益力を表す「連結経常利益」を重要視しているため、「連結経常利益額の計画達成度」を指標とする。

4. 報酬の内容についての決定方法

取締役（社外取締役を除く）の報酬については、内規に基づき算定した個人別金額を指名・報酬委員会への諮問・答申を経たうえで、毎年6月に取締役会にて確認、決定いたします。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	161,401 (5,950)	105,331 (5,950)	56,070 (-)	- (-)	6 (3)
監査役 (うち社外監査役)	14,400 (14,400)	14,400 (14,400)	- (-)	- (-)	3 (3)
合計 (うち社外役員)	175,801 (20,350)	119,731 (20,350)	56,070 (-)	- (-)	9 (6)

(注) 1. 業績連動報酬等にかかる業績指標は「連結経常利益額の計画達成度」であり、その実績は事業報告1.企業集団の現況(2)①「企業集団の財産および損益の状況」に記載のとおりであります

当該指標を選択した理由は、当社が総合的な収益力を表す「連結経常利益」を重要視しているためであります。当社の業績連動報酬は職位別の基準額に対して係数を乗じたもので算定されております。

2. 取締役の金銭報酬の額は、2007年6月20日開催の第35回定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名(うち、社外取締役は2名)です。上記取締役の員数と相違しておりますのは、2023年6月22日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいるためです。

3. 監査役の金銭報酬の額は、2007年6月20日開催の第35回定時株主総会において年額300百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

③ 社外役員に関する事項
イ. 主な活動状況

地 位	氏 名	出席状況、発言状況及び社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役	渡邊美栄子	当事業年度開催の取締役会14回の全てに出席いたしました。他業種における経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会では毎回、経営全般への助言を積極的に行い、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。
取 締 役	泉 延 喜	2023年6月22日就任以降に開催された取締役会10回の全てに出席いたしました。他業種における豊富な経験と弁護士としての幅広い見識に基づき、取締役会では毎回、経営全般への助言を積極的に行い、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。
監 査 役	渡 辺 一 男	当事業年度開催の取締役会14回、監査役会16回の全てに出席するほか、社内重要会議に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 また、定期的に店舗往査を行っております。
監 査 役	渋谷正博	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回、監査役会16回のうち15回に出席するほか、社内重要会議に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	吉 田 耕 二	当事業年度開催の取締役会14回のうち12回、監査役会16回のうち14回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

ロ. 報酬等の総額

6名 20,350千円

(注)当該事業年度の社外役員の員数は5名であります。上記社外役員の員数と相違しておりますのは、2023年6月22日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいるためであります。

ハ. 子会社からの報酬等の総額

社外監査役2名が当事業年度中に当社の子会社等から受取った役員報酬等の総額は2,400千円であります。

(3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条 第1項の業務に係る報酬等の額	39,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に 係る報酬等の額	－千円

- (注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、金額には「金融商品取引法」に基づく監査の報酬等の額を含めております。
- 2.監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

③ 当社グループが会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
39,000千円

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合、また、会計監査人が会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合等、その必要があると判断したときは、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告します。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性および独立性を害する事由等の発生により、適正な職務の遂行が困難であると認められた場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結損益計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		30,105,147
売 上 原 価		9,446,598
売 上 総 利 益		20,658,548
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,854,700
営 業 利 益		2,803,848
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	61,481	
受 取 地 代 家 賃	51,594	
為 替 差 益	13,658	
リ サ イ ク ル 収 入	31,155	
助 成 金 収 入	8,442	
そ の 他	34,206	200,539
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,833	
そ の 他	3,672	13,505
経 常 利 益		2,990,882
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15	
固 定 資 産 売 却 益	110	125
特 別 損 失		
減 損 損 失	78,569	
災 害 に よ る 損 失	2,137	
固 定 資 産 除 却 損	97	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,181	81,985
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,909,022
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	886,637	
法 人 税 等 調 整 額	△88,883	797,753
当 期 純 利 益		2,111,269
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		18,087
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		2,093,182

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月23日

株式会社ハードオフコーポレーション 監査役会
常勤監査役（社外監査役） 渡辺 一 男 ㊟
社 外 監 査 役 渋谷 正 博 ㊟
社 外 監 査 役 吉 田 耕 二 ㊟

以 上

専用送迎車のご案内

下記のとおり新潟駅南口より専用送迎車を運行致します。

乗車を希望される方は出発時刻までに新潟駅南口の集合場所にお集まり下さい。
乗り場にて係りの者のご案内させていただきます。

専用送迎車	新潟駅南口 集合場所
第1便	13:20 出発
第2便	13:30 出発

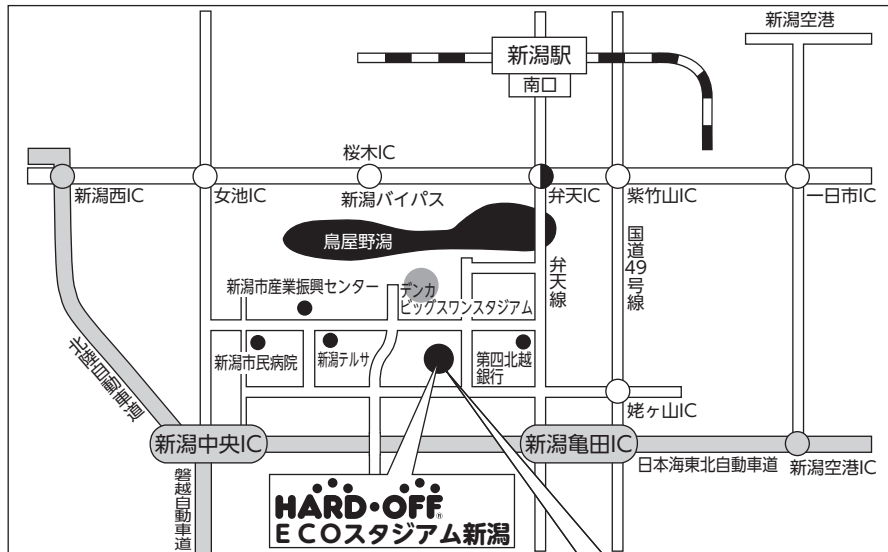
乗車定員に限りがありますのでご了承下さい。

新潟駅南口見取り図



株主総会会場ご案内図

会場／新潟市中央区長潟570番地
 HARD OFF ECOスタジアム新潟 会議室
 電話 (025) 287-8900



交通のご案内

J R 新潟駅より車で約 15 分 /
 新潟空港より車で約 25 分 /
 日本海東北自動車道
 新潟亀田ICより車で約 5 分 /
 北陸自動車道 新潟中央ICより車で約 5 分

バス (新潟交通)

●行き (新潟市市民病院行き)

番号	新潟駅 発 (16番乗り場)	スポーツ公園前 着
S70	13:13	13:26

●帰り (新潟駅行き)

番号	スポーツ公園前 発	新潟駅南口 着
S70	15:15	15:31
S71	16:13	16:30
S70	16:23	16:40
S70	16:38	16:55
S71	16:48	17:05
S70	17:03	17:21

駐車場のご案内(無料)



駐車台数約170台 入口に案内係がおりますので案内に従ってご入場下さい

専用送迎車をご用意いたしました。
 詳細は前ページをご覧ください。



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。